

# トリニダード・トバゴ (TT) 月間情勢報告 (2021年2月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

## 1. 概況

- 新型コロナ・ワクチンの接種がまず医療従事者から開始された。カリコム議長でもあるローリー首相は、小島嶼国への平等なアクセス確保のため先進国の協力を呼びかけた。
- 1月に首都郊外で誘拐された若い女性は遺体で発見され、相次ぐ女性への凶悪事件に当国社会は大きな衝撃を受け、各種抗議活動、凶悪犯罪の厳罰化、女性の保身強化、タクシーの規制強化等、大きな反響を呼んだ。
- 1月25日のトバゴ島選挙議会選挙で与野党同数となった同政府の膠着状況は続いたままとなっており、ローリー首相は同島議会議席数を12から15に増やす等の改正法案を中央議会に提出。
- 政府は、ペイトリオティック社が再度提出した旧国営ペトロリン精油所の買収提案を却下し、再度新たな売却ないしリース先を探すこととなった。
- ローリー首相は、米国にキューバ及びベネズエラとの関係改善を要請するも、米側は両国の民主主義改革が先決と反論。
- 23日、天皇誕生日に際して、ブラウン外務大臣等の祝賀メッセージ等を含む祝賀動画を作成し、ユーチューブに配信した他、当地紙に紙面買い上げ広告を実施した。

## 2. 内政

### (1) 新型コロナウイルス対策

- 4日付当地紙は、デヤルシン保健大臣は、ワクチンの優先接種者に学校教師を含めると述べたと報道。6日付当地紙は、デヤルシン大臣は、COVAXやAU・AMCとの協議に加え、ファイザー、モデルナ、シノファーム及びジョンソン・ジョンソンの4社とワクチン購入交渉を行っているとして述べたと報道。
- 14日付当地紙は、バルバドスからインド製アストラゼネカ・ワクチン2千回分が到着したが、WHOからの緊急使用許可待ちの状況と報道。
- 17日付当地紙は、刑務所局長は、昨年末に当地の最厳重警備刑務所でコロナの集団感染が発生したが、現在感染者はゼロになったと発表したと報道。
- 18日付当地紙は、17日当国でのワクチン接種が開始され、まずは医療従事者100人がアストラゼネカ・ワクチンの接種を受けたと報道。
- 18日、ローリー首相は、テドロスWHO事務局長と共に記者会見に出席し、

カリコム諸国を始めとする小島嶼国は、コロナ禍の影響を最も受けている、カリコムはワクチンの全人類のために平等なアクセスを確保するためにWHOが緊急に国際会議を招集することを要請していると発言。

● 19日付当地紙は、ローリー首相は、ワクチン接種は当国在住のベネズエラ人に対しても行うと述べたと報道。

● 19日付当地紙は、ブラウン外務大臣は、インドからコビシールド・ワクチン25万回分の確保に努めており、当地のインド高等弁務官とも協議していると述べたと報道。23日付当地紙は、インド高等弁務官は、当国からのワクチン寄贈要請はないが、当国が製造元に発注を行えば、迅速な承認に支援すると述べたと報道。

● 22日付当地紙は、保健省は今年末までに100万人のワクチン接種完了を目標としていると報道。

● 28日付当地紙は、デヤルシン保健大臣は、3月末に届く10万8千回分のアストラゼネカ製ワクチンの総額は50.4万米ドルであり、カリブ公衆衛生庁(CAPRHA)からの支援額を除く当国支払額は約34.3万米ドルとなると述べたと報道。

## (2) その他の内政

● 2日付当地紙は、1月のトバゴ島政府議会選挙で6議席を獲得したPDP(進歩民主愛国党)関係者は、同島政府前で早期議会の開催を求め、抗議座り込みを行った、デニス同島行政長官は1月の選挙に出なかった長官は辞任するよう求め、3人の長官が辞任したと報道。3日付当地紙は、PDPはトバゴ議会事務長に対して議長選出の適切な手続を取っていないとして法廷に訴えたと報道。

● 4日付当地紙は、ローリー首相は、トバゴ島政府の膠着状態打開に乗りだし、議席数を12から15に拡大する案を含め、法改正を検討していると報道。7日付当地紙は、ダビッドソン＝セレスティーン・トバゴ島PNM党首は、15議席に拡大する案を支持すると述べたと報道。

● 4日付当地紙は、ヤング国家安全保障大臣は、当国に居住するベネズエラ人は新たな登録カード発給のために再登録手続が必要と述べたと報道。

● 5日付当地紙は、首都郊外で1月29日誘拐された若い女性が誘拐され、容疑者は捕まったが、4日に同女性は遺体で発見されたと報道。その後、昨年来女性への凶悪事件が続いていることから、当国で女性への暴力抗議活動、凶悪犯罪の厳罰化、女性の保身強化、タクシーの規制強化等が議論され、各種抗議活動が実施されるなど、大きな反響を呼んだ。

● 12日付当地紙は、首都中心部の一面のチャイナタウンに獅子像の設置式典で、アバウド市中心部商業者協会会長は、当地の中国人社会は、長年に亘り当国の文化や経済に貢献を行ってきたが、中国の外交的関与には高い代償が伴うと

の懸念もあると述べたと報道。

- 12日付当地紙は、国家安全保障会議は、護身用の催涙スプレーの使用を承認したと報道。13日付当地紙は、ローリー首相は、催涙スプレー使用は承認されるが、許可証の取得が必要と述べたと報道。
- 13日付当地紙は、ローリー首相は、トバゴ島政府議会選挙結果の膠着状態打開のために、同島議席を現行の12から15議席に拡大する、選挙後14日以内に同島議会が樹立されない場合には再選挙を可能とする法案を中央議会に提出したと報道。19日、同法案は下院で可決され、上院に送られた。
- 17日付当地紙は、アル＝ラウイ司法長官は、政府は法に基づく死刑制度の実施には反対しないが、正当な手続の確保は重要と述べたと報道。
- 25日付当地紙は、保健省は、当国南部に生息する赤ホエザルから黄熱病感染が確認されたとして、黄熱病警告を発出したと報道。

### 3. 経済

- 10日、インバート財務大臣は21年度予算の最初の4ヶ月の財政状況につき、赤字が拡大しており、労働組合からの給与引き上げ要求には答えられない、政府は資産安定化基金（HSF）から既に3億米ドルを引き出したと説明。
- 14日付当地紙は、当国最大の天然ガス生産企業のBPは、21年中にガス生産が回復する見込みはないと述べたと報道。
- 17日付当地紙は、貿易産業省は、当国製造業協会及び輸出促進庁との協力で、当国の輸出強化のための国家輸出促進イニシアティブの実施を開始し、その中で中小企業への認定証発給のために2千万ドルを投じると報道。
- 19日付当地紙は、中央銀行は1月の定例報告の中で、20年後半の天然ガス生産量は23.6%減少した、建設部門は20年第4四半期に12.4%の成長を記録したと発表したと報道。
- 19日付当地紙は、18日インバート財務大臣は、ペイトリオティック社が再度提出した旧国営ペトロリン精油所の買収提案につき、当国への負担が大きいためとして却下した、今後新たな売却ないしリース先を探すと発表したと報道。
- 21日付当地紙は、昨年10月から今年1月までのエネルギー上流企業のロイヤルティ支払額につき、シエラの落ち込みが最も大きく、1千万ドルに止まったと報道。
- 23日付当地紙等は、22日にEUが発表した非協力的な税制を持つ国の12カ国のブラックリストに当国は引き続き掲載されたまま、今回バルバドスが除外されたが、ドミニカ国が再度掲載されたと報道。
- 23日付当地紙は、国営ガス社及び北京建工社は、中国が建設するフェニックスパーク工業団地へのガス・インフラ供給契約に署名したと報道。

- 24日付当地紙は、上下水道公社（WASA）改革委員会は、大幅赤字のWASAの解体を提言したが、政府はWASAを存続させ、改革を進める、ゴンザレス公益事業大臣は、同社幹部の管理能力を強化する、プーン＝キング社長に代わり、シーリー新社長を決定したと述べたと報道。
- 27日付当地紙は、米州開発銀行（IDB）からコロナ禍対策支援に関する2,445万米ドルの借款合意がウェスト計画開発大臣代行及びクレバー＝キャローンIDB総裁との間で署名されたと報道。

#### 4. 外交

- 2日、令和2年秋の叙勲として当国で日本語教育普及への貢献により旭日単光章を授章したランキン和子元日本語講師への伝達式が大使公邸で実施され、当地の日本語教育関係者が出席し、お祝いを述べた。
- 5日付当地紙は、先月離任したモンデロ前当地駐在米国大使が当国は米国ではなく、中国を重視していると述べたことに対し、ローリー首相及びブラウン外務大臣は、当国は米中双方とも友好関係にあるなどと反論したと報道。
- 23日、天皇誕生日に際して、ブラウン外務大臣及び平山大使のメッセージを含む祝賀動画がユーチューブに配信され、当地紙に日本と当国関係等に関する紙面買い上げ記事が掲載された。
- 24～25日、第32回カリコム中間首脳会合（ビデオ会合）が開催され、カリコム議長国としてローリー首相が議長を務めた。会合後の記者会見で、ローリー首相は、小島嶼国へもワクチンの平等なアクセスのため先進国の協力を要請した。
- 26～28日付当地紙は、25日当地からベネズエラ人を帰還させる航空機が米国の制裁対象となっており、一旦中止され、米側の制裁対象外との確認を得て、26日出発した、ローリー首相は、バイデン米新政権がベネズエラやキューバへの制裁を解除し、関係を改善することを述べたが、当地米国大使館は、両国との関係改善には両国の民主主義改革が必要との声明を出したと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。